

主要事業マネジメントシート

部局名 福祉部

事業名	地域福祉・子育て支援交付金 / 地域福祉推進室地域福祉課・子ども室子育て支援課・高齢介護室介護支援課									
予算額	H24	2,116,304 千円(2,116,304 千円)	H26	1,990,856 千円(1,990,856 千円)	実績	H24	2,106,925 千円(2,106,925 千円)
	H25	2,116,304 千円(2,116,304 千円)	H27要求	1,990,856 千円(1,990,856 千円)		H25	2,102,808 千円(2,102,808 千円)
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (項目名: 第2期大阪府地域福祉支援計画、大阪府次世代育成支援行動計画、大阪府高齢者計画2012)									
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他(理由) ・本事業は、府内市町村の地域実情に沿った施策を支援するものであるため、民間が担うことになじまない。	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割(理由) ・本事業は、地域住民や団体、市町村の創意工夫による取組みを推進し、大阪全体の地域福祉等の向上につながることを目的として実施しており、この役割を担うのは広域自治体である府が行う必要がある。 ・本事業は、市町村が創意工夫を凝らし、地域の実情に沿った施策の立案・推進を行うことで、府民のサービス向上に資することを目的に実施しており、この役割を担うのは広域自治体である府が行う必要がある。					
	事業手法	手法の妥当性	・市町村が地域の実情に沿った事業を盛り込んだ事業計画を府へ提出し、要綱に定める配分基準により交付金を交付。 ・府は、広域自治体として、地域の住民や団体、市町村の創意工夫による取組みが進み、大阪全体の地域福祉等の向上につながるよう、交付金において支援しているものであり、府の各種計画(地域福祉・子育て支援・高齢者福祉)の施策展開に大きく寄与している最適な手法であると考え。							
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない							
		将来のリスク管理	・本事業は、平成21年度の制度創設時より、地域の実情に応じた独自の取組みを展開するなど、行政需要は年々高まっており、府内市町村の総事業費は、交付金額を大きく上回っている。一方、制度創設時より、市町村では、「選択と集中」により、交付金額を拡充することなく、府民サービスの向上に資する取組みを進めていく必要がある。							
		事業間調整	庁内での連携	・本交付金では、地域福祉・子育て支援・高齢者福祉の3分野を対象としているため、3課(地域福祉課・子育て支援課・介護支援課)連携で市町村事業のとりまとめ等を実施。						
事業効果	目標・指標	(事業目標)	地域福祉、子育て支援施策及び高齢者福祉の向上							
		(指標)	高齢者や障がい者等の援護を要する人を支援する地域福祉のセーフティネットの構築や子育て環境の整備等	(実績)	・平成25年度では、38市町村から312事業(総事業費約35億円)の提案があり、交付金により支援を実施。 ・平成26年度も37市町村から303事業(総事業費約36億円)の提案あり。					
	コスト分析	(事業期間)	H 21 ~ H	(コスト分析結果) H24(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円						
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>									

-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策

・本事業は、府内市町村が創意工夫を凝らし、地域の実情に沿った施策を実施することで府民サービスの向上に資することを目的に実施しており、府地域福祉支援計画等を推進するうえでも必要不可欠。
 ・府は、毎年度、府域全体の状況や課題等を把握。地域の実情やニーズに即した施策が進み、大阪全体の地域福祉の向上につながるよう、内外の先進事例などの情報を適切に提供し、交付金の一層の有効活用に努めていく。